

## 総務経済委員会行政視察報告

視察第1日 山口県宇部市 令和8年5月13日（水）

視察先・視察項目

山口県宇部市

「宇部市における中心市街地の空き地活用によるにぎわい創出事業と空き地を活用した多世代交流スペース整備事業について」

### 【宇部市の概要】

宇部市は人口約15万人の本州西端に位置する山口県西南部に位置する地方都市で、面積は約287km<sup>2</sup>で、瀬戸内海に面し温暖で雨が比較的少ない瀬戸内海式気候に属している。交通環境も充実しており、鉄道はJR山陽本線および宇部線が市内の東西に走り、高速道路は山陽自動車道が市の中央部を横断している。海浜部には重要港湾である宇部港があり、市街地に近接する山口宇部空港も整備されているなど、陸海空の交通インフラが整っている。

市内には山口大学（工学部・医学部）、宇部フロンティア大学、宇部工業高等専門学校などの高等教育機関がキャンパスを構え、約6,000人の学生が生活する「学生のまち」としての側面も持っている。



## 1 視察目的

「中心市街地の空き地活用によるにぎわい創出事業」と「空き地を活用した多世代交流スペース整備事業」の実施までの経緯や事業スキーム、事業を推進していく中での課題について伺うとともに、本市における空き地活用の可能性について探る。



## 2 視察内容

<宇部市における中心市街地の空き地活用によるにぎわい創出事業>

宇部市では、人口減少や商業機能の低下により、中心市街地に空き地や低未利用地が増加している。こうした状況に対し、単に空き地を管理するだけでなく、「人が集まり、滞在する場所」として再活用することで、まちなかのにぎわい創出につなげる取組みを進めていた。

事業では、既存の空き地を芝生広場として整備し、コンテナ施設やカフェスペース等を設置することで、多世代が利用できる交流空間を形成している。また、イベント開催や学生による企画運営を通じて、日常的な利用促進を図っていた。

特に特徴的だったのは、山口大学と連携したエリアマネジメントの実施である。大学への研究委託という形で、学生が主体的にイベント企画や広報活動、空間活用の検討等に関わっており、行政のみでは生み出しにくい柔軟なアイデアや若者目線の活用が実現されていた。

また、整備された空間では、ビアガーデン、ワークショップ、地域イベントなどが開催され、市民への認知度向上につながっているとのことであった。視察時にも、地域住民が自然に立ち寄り、芝生広場で過ごしている様子が見られ、日常的な居場所として機能していることが感じられた。

### <宇部市における空き地を活用した多世代交流スペース整備事業>

多世代交流スペースについては、中心市街地における居場所づくりを目的として整備されたものであり、若者や子育て世代だけでなく、高齢者も含めた多世代交流を目指している。

交流スペース内には、芝生広場やコンテナ型施設、カフェ等が配置されており、利用料については基本的に無料としている。貸切利用についても原則無料であり、市民が気軽に利用できる環境づくりを重視していた。

一方で、担当者からは「無料利用を中心としているため、自立的な運営には課題もある」との説明もあり、にぎわい創出と持続可能な運営との両立が今後の課題であることが伺えた。

利用者層については、カフェ利用やSNS映えする商品の提供等により、若年層の利用が多い傾向にあるとのことであった。また、近隣住民の高齢者が散歩の途中に立ち寄るなど、地域の日常空間として一定の役割も果たしているとの説明があった。

### <多世代交流スペース整備事業の事業スキーム>

本事業では、行政、大学、民間事業者がそれぞれ役割を分担しながら事業を推進していた。

宇部市が土地整備や事業全体の調整を行い、山口大学が研究委託を受ける形で空間活用やプロモーション等を担当し、民間事業者がカフェ運営等を担う仕組みとなっている。

また、空き地所有者との調整については、従来から道路拡幅事業等で関係性が構築されていたことから、比較的円滑に進めることができたとの説明であった。

### 3 所感

今回の視察では、空き地対策を単なる土地管理の問題として捉えるのではなく、「人が集まり、滞在する空間をどのように生み出すか」という観点で事業が進められている点が非常に印象的であった。

特に、行政が全てを担うのではなく、大学や民間事業者と連携しながら、柔軟かつ段階的に事業を進めている点は、本市においても参考になると感じた。完成形を前提とした大規模整備ではなく、コンテナや芝生広場などを活用しながら、まずは「使われる場所」をつくり、そこからにぎわいを育てていくという考え方は、人口減少社会における現実的なまちづくりの手法の一つであると感じた。

また、学生が主体的に関わることで、若者の利用促進や情報発信につながっている点も重要である。本市においても、若者世代がまちづくりに関わる仕組みを構築することで、新たな地域活力の創出につながる可能性があると感じた。

一方で、宇部市においても、利用者数の増加が直ちに民間投資や収益化につながっているわけではなく、持続可能な運営体制の構築については課題が残されていた。行政支援をどこまで継続するのか、公共性と収益性をどのように両立させるのかといった点については、本市においても十分に検討が必要である。

本市においても、空き家・空き地の増加や中心市街地の活力低下が課題となっている。今回の視察で学んだ「まず使う」「人が滞留する場所をつくる」という視点を参考にしながら、地域特性に応じた空き地活用の可能性について考えていきたい。

『宇部市グループ』

中西宏彰・今泉吉孝・加藤稜唯

